

ダイワ・インド株ファンド (愛称：パワフル・インド)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	約10年間（2008年6月13日～2018年6月7日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・インド株マザーファンドの受益証券
	ダイワ・インド株マザーファンド	インドまたはその他の国の金融商品取引所に上場（上場予定を含みます。）するインドの企業の株式およびD R（預託証書）
マザーファンドの運用方法	①インドの企業の株式（D Rを含みます。）から企業のファンダメンタルズ、成長性等を総合的に勘案して銘柄選択を行ないます。 ②株式（D Rを含みます。）の組入比率は、原則として高位（信託財産の純資産総額の80%程度以上）とします。 ③保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

運用報告書(全体版)

第29期（決算日 2015年9月7日）
第30期（決算日 2015年12月7日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・インド株ファンド（愛称：パワフル・インド）」は、このたび、第30期の決算を行ないました。

ここに、第29期、第30期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

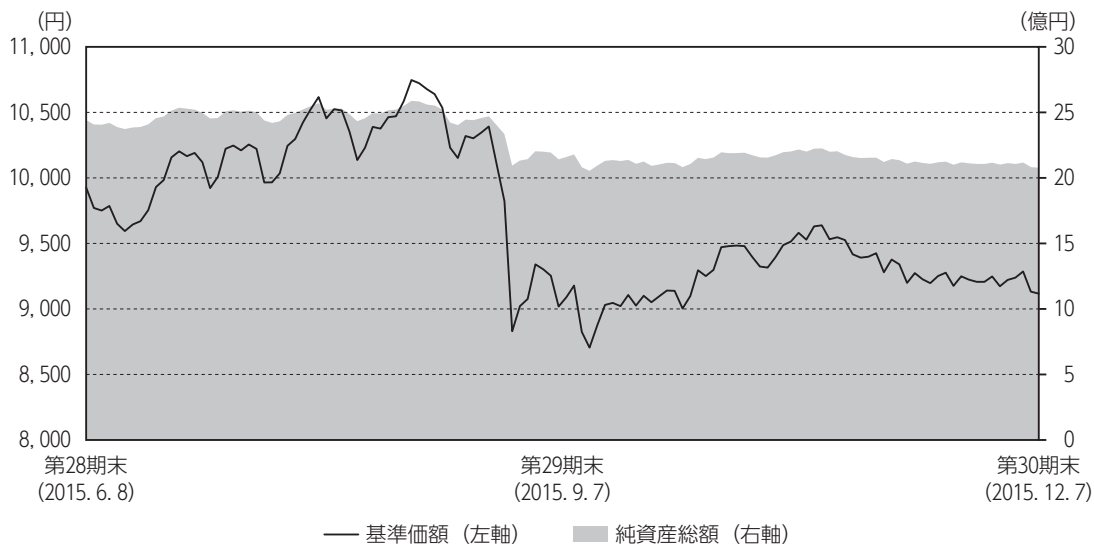
最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			M S C I インド指数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
21期末(2013年 9 月 9 日)	7,260	0	△ 13.9	7,821	△ 12.8	88.1	5.8	708
22期末(2013年12月 9 日)	8,605	0	18.5	9,309	19.0	91.8	3.7	777
23期末(2014年 3 月 7 日)	9,017	0	4.8	9,613	3.3	90.6	3.3	704
24期末(2014年 6 月 9 日)	10,617	500	23.3	11,505	19.7	93.8	4.2	461
25期末(2014年 9 月 8 日)	10,617	800	7.5	12,352	7.4	92.8	3.3	493
26期末(2014年12月 8 日)	10,762	1,600	16.4	14,463	17.1	91.5	3.5	821
27期末(2015年 3 月 9 日)	10,657	800	6.5	15,067	4.2	94.7	2.6	1,769
28期末(2015年 6 月 8 日)	9,926	0	△ 6.9	13,853	△ 8.1	94.1	2.1	2,440
29期末(2015年 9 月 7 日)	8,825	0	△ 11.1	12,214	△ 11.8	91.3	2.4	2,081
30期末(2015年12月 7 日)	9,117	0	3.3	12,551	2.8	95.4	2.5	2,077

- (注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
- (注 2) M S C I インド指数 (配当込み、円換算) は、M S C I Inc. の承諾を得て、M S C I インド指数 (配当込み、インド・ルピーベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。M S C I インド指数 (配当込み、インド・ルピーベース) は、M S C I Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はM S C I Inc. に帰属します。また M S C I Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- (注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注 4) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
- (注 5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

第29期首：9,926円

第30期末：9,117円

騰落率：△8.2%

■基準価額の主な変動要因

インドの企業の株式に投資した結果、インド株式市況が下落したことや為替相場において円高インド・ルピー安が進んだことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

インド株式市況と為替相場の動向につきましては、「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・インド株ファンド

	年 月 日	基 準 価 額		MSCIインド指数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %		
第29期	(期首) 2015年 6 月 8 日	9,926	—	13,853	—	94.1	2.1
	6 月末	9,922	△ 0.0	13,968	0.8	93.0	2.2
	7 月末	10,376	4.5	14,290	3.2	94.3	2.3
	8 月末	9,303	△ 6.3	12,907	△ 6.8	93.6	2.4
	(期末) 2015年 9 月 7 日	8,825	△ 11.1	12,214	△ 11.8	91.3	2.4
第30期	(期首) 2015年 9 月 7 日	8,825	—	12,214	—	91.3	2.4
	9 月末	9,098	3.1	12,520	2.5	90.1	2.4
	10月末	9,417	6.7	13,197	8.0	90.3	2.5
	11月末	9,173	3.9	12,643	3.5	94.0	2.5
	(期末) 2015年 12 月 7 日	9,117	3.3	12,551	2.8	95.4	2.5

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について**○インド株式市況**

インド株式市況は下落しました。

第29期首から2015年8月中旬にかけてのインド株式市況は、インドの鉱工業生産指数等の経済統計が市場予想を上回ったことや、ユーロ圏首脳会議がギリシャへの金融支援を行なうことで大筋合意したことを受けて同国への懸念が後退したことなどを背景に、上昇しました。その後は、中国の経済統計の悪化を受けて世界的なリスク回避姿勢が広まったことから急落しました。9月中旬から10月中旬にかけては、RBI（インド準備銀行）がインド経済の改善を背景に市場予想を上回る幅の政策金利の引下げを公表したことなどから上昇しました。10月下旬以降は、一部大手企業の四半期決算が市場予想を下回ったことや、与党が地方選挙で敗北したことでモディ政権による経済・財政構造改革が遅れるとの懸念が高まったことなどから下落基調に転じ、第30期末を迎えました。

○為替相場

インド・ルピーは円に対して下落しました。

中国の景気鈍化懸念などを背景に世界的にリスク回避姿勢が高まる中で、2015年8月下旬に円高米ドル安となった一方、米国の利上げ見通しなどを背景にインド・ルピー安米ドル高が進んだ結果、当期間を通じては円高インド・ルピー安となりました。

前作成期間末における「今後の運用方針」**○当ファンド**

「ダイワ・インド株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

○ダイワ・インド株マザーファンド

企業の成長力に着目し、インド経済の長期的な成長の恩恵を享受する銘柄への投資を行なう方針です。業種では、インフレ率の低下を背景とした今後の利下げ見通しから業績拡大が予想される銀行を中心とした金融セクターに注目しています。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワ・インド株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

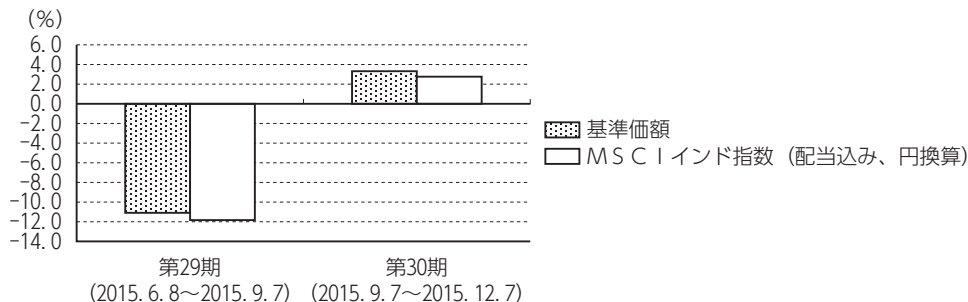
○ダイワ・インド株マザーファンド

高い利益成長が見込まれる銘柄に分散投資を行ないました。業種では、所得水準の向上や民間消費の拡大に伴い業績拡大が見込まれた金融セクターや、国内での自動車の需要回復が見込まれた一般消費財・サービスセクターを組入上位としました。個別銘柄では、自動車売上高の回復が見込まれた MARUTI SUZUKI INDIA LTD（一般消費財・サービス）や、欧米での受注拡大や対米ドルでのインド・ルピーの下落による業績拡大が見込まれた INFOSYS LTD（情報技術）を組入上位としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

第29期および第30期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		第29期	第30期
		2015年6月9日 ～2015年9月7日	2015年9月8日 ～2015年12月7日
当期分配金（税込み）	(円)	—	—
対基準価額比率	(%)	—	—
当期の収益	(円)	—	—
当期の収益以外	(円)	—	—
翌期繰越分配対象額	(円)	2,529	2,549

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ダイワ・インド株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

○ダイワ・インド株マザーファンド

企業の成長力に着目し、インド経済の長期的な成長の恩恵を享受する銘柄への投資を行なう方針です。業種では、自動車の需要回復が見込まれる一般消費財・サービスセクターや、太陽光発電など新たな分野での業績拡大が見込まれる公益事業セクターなどに注目しています。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第29期～第30期		項 目 の 概 要
	(2015. 6. 9～2015. 12. 7)		
	金 額	比 率	
信託報酬	87円	0. 902%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9, 652円です。
(投信会社)	(41)	(0. 430)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(41)	(0. 430)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(4)	(0. 043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	28	0. 285	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(27)	(0. 282)	
(先物)	(0)	(0. 003)	
有価証券取引税	11	0. 111	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(11)	(0. 111)	
その他費用	11	0. 111	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(10)	(0. 108)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0. 001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	136	1. 409	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年6月9日から2015年12月7日まで)

決 算 期	第 29 期 ～ 第 30 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・インド株マザーファンド	42,589	72,000	145,704	250,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年6月9日から2015年12月7日まで)

項 目	第 29 期 ～ 第 30 期
	ダイワ・インド株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,825,108千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,088,724千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.91

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間（第29期～第30期）中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	第28期末	第 30 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・インド株マザーファンド	1,373,693	1,270,578	2,056,430

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年12月7日現在

項 目	第 30 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・インド株マザーファンド	2,056,430	98.4
コール・ローン等、その他	32,581	1.6
投資信託財産総額	2,089,012	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、12月7日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝123.24円、1インド・ルピー＝1.86円です。

(注3) ダイワ・インド株マザーファンドにおいて、第30期末における外貨建純資産（3,021,994千円）の投資信託財産総額（3,097,049千円）に対する比率は、97.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年9月7日)、(2015年12月7日)現在

項 目	第29期末	第30期末
(A) 資産	2,113,119,206円	2,089,012,115円
コール・ローン等	37,458,949	30,581,153
ダイワ・インド株マザーファンド（評価額）	2,060,660,257	2,056,430,962
未収入金	15,000,000	2,000,000
(B) 負債	32,046,377	11,103,571
未払解約金	21,033,603	1,397,936
未払信託報酬	10,980,137	9,644,340
その他未払費用	32,637	61,295
(C) 純資産総額（A－B）	2,081,072,829	2,077,908,544
元本	2,358,289,077	2,279,215,547
次期繰越損益金	△ 277,216,248	△ 201,307,003
(D) 受益権総口数	2,358,289,077口	2,279,215,547口
1万口当り基準価額（C/D）	8,825円	9,117円

* 第28期末における元本額は2,458,546,018円、当作成期間（第29期～第30期）中における追加設定元本額は229,931,154円、同解約元本額は409,261,625円です。

* 第30期末の計算口数当りの純資産額は9,117円です。

* 第30期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は201,307,003円です。

■損益の状況

項 目	第29期	第30期
	自2015年 6 月 9 日 自2015年 9 月 8 日	至2015年 9 月 7 日 至2015年12月 7 日
(A) 配当等収益	5,432円	4,438円
受取利息	5,432	4,438
(B) 有価証券売買損益	△ 249,039,758	73,827,009
売買益	9,191,943	79,774,532
売買損	△ 258,231,701	△ 5,947,523
(C) 信託報酬等	△ 11,012,774	△ 9,672,998
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 260,047,100	64,158,449
(E) 前期繰越損益金	△ 74,220,597	△ 315,396,287
(F) 追加信託差損益金	57,051,449	49,930,835
(配当等相当額)	(551,859,185)	(534,416,722)
(売買損益相当額)	(△ 494,807,736)	(△ 484,485,887)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 277,216,248	△ 201,307,003
次期繰越損益金 (G)	△ 277,216,248	△ 201,307,003
追加信託差損益金	57,051,449	49,930,835
(配当等相当額)	(551,859,185)	(534,416,722)
(売買損益相当額)	(△ 494,807,736)	(△ 484,485,887)
分配準備積立金	44,682,993	46,673,880
繰越損益金	△ 378,950,690	△ 297,911,718

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第29期	第30期
(a) 経費控除後の配当等収益	4,872,337円	4,513,514円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	551,859,185	534,416,722
(d) 分配準備積立金	39,810,656	42,160,366
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	596,542,178	581,090,602
(f) 分配金	0	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	596,542,178	581,090,602
(h) 受益権総口数	2,358,289,077口	2,279,215,547口

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《訂正のお知らせ》

作成対象期間の末日が2014年12月8日の交付運用報告書および運用報告書（全体版）につきまして、「1万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いてお読み替えくださいますようお願い申し上げます。

「期中の平均基準価額（月末値の平均値）」は10,824円です。」

ダイワ・インド株マザーファンド

運用報告書 第9期（決算日 2015年12月7日）

（計算期間 2014年12月9日～2015年12月7日）

ダイワ・インド株マザーファンドの第9期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	インドまたはその他の国の金融商品取引所に上場（上場予定を含みます。）するインドの企業の株式およびD R（預託証書）
運用方法	①インドの企業の株式（D Rを含みます。）から企業のファンダメンタルズ、成長性等を総合的に勘案して銘柄選択を行ないます。 ②株式（D Rを含みます。）の組入比率は、原則として高位（信託財産の純資産総額の80%程度以上）とします。 ③保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。
株式組入制限	無制限

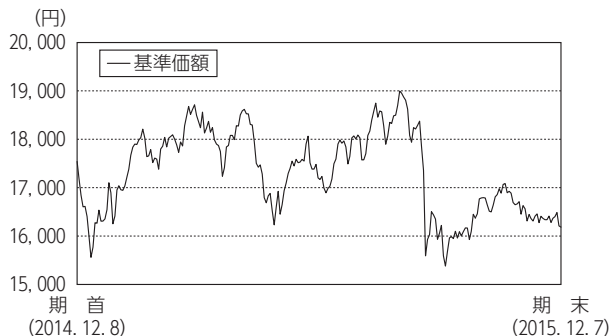
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		MSCIインド指数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	%	(参考指数)	%	%	%
(期首) 2014年12月8日	17,541	—	14,359	—	93.2	3.5
12月末	16,544	△ 5.7	13,320	△ 7.2	92.6	3.0
2015年 1月末	18,028	2.8	14,550	1.3	92.2	2.8
2月末	17,862	1.8	14,545	1.3	93.6	2.6
3月末	17,842	1.7	14,205	△ 1.1	91.3	2.4
4月末	16,832	△ 4.0	13,281	△ 7.5	93.1	2.3
5月末	17,551	0.1	13,918	△ 3.1	93.5	2.2
6月末	17,490	△ 0.3	13,868	△ 3.4	94.0	2.2
7月末	18,326	4.5	14,188	△ 1.2	95.1	2.3
8月末	16,439	△ 6.3	12,815	△ 10.8	94.7	2.4
9月末	16,098	△ 8.2	12,430	△ 13.4	90.9	2.4
10月末	16,693	△ 4.8	13,102	△ 8.8	91.2	2.5
11月末	16,281	△ 7.2	12,552	△ 12.6	94.9	2.5
(期末) 2015年12月7日	16,185	△ 7.7	12,461	△ 13.2	96.4	2.5

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) MSCIインド指数 (配当込み、円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIインド指数 (配当込み、インド・ルピーベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIインド指数 (配当込み、インド・ルピーベース) は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：17,541円 期末：16,185円 騰落率：△7.7%

【基準価額の主な変動要因】

インドの企業の株式に投資した結果、インド株式市況が下落したことや為替相場において円高インド・ルピー安が進んだことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○インド株式市況

インド株式市況は下落しました。

期首から2015年4月中旬にかけてのインド株式市況は、原油市況の下落を受けたインフレ懸念後退などを背景にRBI (インド準備銀行) が利下げを発表したことや、政府が2014年度のGDP (国内総生産) 成長見通しを上げたことなどから上昇しました。4月下旬以降は、インドの鉱工業生産指数等の経済統計が市場予想を上回ったことなどが好感される局面もありましたが、予想を上回る力強い米国の雇用統計を受けて米国の早期利上げへの警戒感が強まり、インドを含む新興国市場からの資金流出懸念が台頭したこと、一部大手企業の四半期決算が市場予想を下回ったこと、与党が地方選挙で敗北したことなどでモディ政権による経済・財政構造改革が遅れるとの懸念が高まったことなどがマイナス要因となり、下落して期末を迎えました。

○為替相場

インド・ルピーは円に対して下落しました。

日米金利差拡大の思惑などを背景に円安米ドル高が進んだものの、米国の利上げ見通しなどを背景にインド・ルピーが対米ドルで下落した結果、円高インド・ルピー安となりました。

◆前期における「今後の運用方針」について

企業の成長力に着目し、インド経済の長期的な成長の恩恵を享受する銘柄への投資を行なう方針です。業種では、インフレ率の低下を背景とした今後の利下げ見通しから業績拡大が予想される銀行を中心とした金融セクターに注目しています。

◆ポートフォリオについて

高い利益成長が見込まれる銘柄に分散投資を行ないました。業種では、所得水準の向上や民間消費の拡大に伴い業績拡大が見込まれた金融セクターや、国内での自動車の需要回復が見込まれた一般消費財・サービスセクターを組入上位としました。個別銘柄では、自動車売上高の回復が見込まれた MARUTI SUZUKI INDIA LTD (一般消費財・サービス) や、欧米での受注拡大や対米ドルでのインド・ルピーの下落による業績拡大が見込まれた INFOSYS LTD (情報技術) を組入上位としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

企業の成長力に着目し、インド経済の長期的な成長の恩恵を享受する銘柄への投資を行なう方針です。業種では、自動車の需要回復が見込まれる一般消費財・サービスセクターや、太陽光発電など新たな分野での業績拡大が見込まれる公益事業セクターなどに注目しています。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	103円
(株式)	(102)
(先物)	(1)
有価証券取引税	39
(株式)	(39)
その他費用	44
(保管費用)	(32)
(その他)	(13)
合 計	187

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出方法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注 2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1)株 式 (2014年12月 9 日から2015年12月 7 日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	インド	百株	千インド・ルピー	百株	千インド・ルピー
		55, 332. 9 (4, 167. 28)	1, 771, 824 (1, 238)	41, 293. 14	1, 264, 108

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) () 内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の種類別取引状況 (2014年12月 9 日から2015年12月 7 日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		971	965	—	—

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2014年12月 9 日から2015年12月 7 日まで)

当 期				期 付			
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
MARUTI SUZUKI INDIA LTD (インド)	31	221, 875	7, 157	MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD (インド)	300	170, 277	567
VEDANTA LTD (インド)	750	174, 165	232	VEDANTA LTD (インド)	750	142, 255	189
ITC LTD (インド)	245	163, 125	665	IDEA CELLULAR LTD (インド)	430	134, 441	312
CAIRN INDIA LTD (インド)	300	150, 364	501	CAIRN INDIA LTD (インド)	300	131, 212	437
IDEA CELLULAR LTD (インド)	430	143, 586	333	TATA STEEL LTD (インド)	185	125, 184	676
HINDALCO INDUSTRIES LTD (インド)	700	126, 632	180	HINDALCO INDUSTRIES LTD (インド)	700	104, 362	149
BHARTI AIRTEL LTD (インド)	160	125, 342	783	TATA CONSULTANCY SVCS LTD (インド)	22	100, 817	4, 582
HINDUSTAN PETROLEUM CORP (インド)	94	123, 202	1, 310	HINDUSTAN PETROLEUM CORP (インド)	55	88, 038	1, 600
MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD (インド)	150	116, 653	777	EROS INTERNATIONAL MEDIA LTD (インド)	123. 697	85, 487	691
RELIANCE CAPITAL LTD (インド)	135	113, 328	839	BHARAT PETROLEUM CORP LTD (インド)	50	78, 560	1, 571

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

ダイワ・インド株マザーファンド

■組入資産明細表

(1)外国株式

銘	柄	期 首	当	期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦貨換算金額	
(インド)		百株	百株	千インド・ルピー	千円	
TATA STEEL LTD		950	—	—	—	素材
AXIS BANK LTD		500	—	—	—	金融
MARUTI SUZUKI INDIA LTD		190	450	207,015	385,049	一般消費財・サービス
OBEROI REALTY LTD		400	805.06	20,726	38,550	金融
BANK OF BARODA		151.28	900	15,021	27,939	金融
ASIAN PAINTS LTD		200	440	36,726	68,311	素材
HINDUSTAN UNILEVER LTD		—	330	26,893	50,021	生活必需品
HINDUSTAN PETROLEUM CORP		—	390	32,028	59,573	エネルギー
STATE BANK OF INDIA		1,100	1,100	26,521	49,329	金融
NTPC LTD		—	3,000	39,120	72,763	公益事業
POWER GRID CORP OF INDIA LTD		—	1,819.64	23,791	44,252	公益事業
VOLTAS LTD		—	800	22,864	42,527	資本財・サービス
CESC LTD		160	308.67	17,075	31,760	公益事業
EXIDE INDUSTRIES LTD		—	1,000	14,130	26,281	一般消費財・サービス
MARICO LTD		300.18	300.18	12,732	23,681	生活必需品
ADANI PORTS AND SPECIAL ECON		350	632.46	16,162	30,062	資本財・サービス
KOTAK MAHINDRA BANK LTD		200	200	13,293	24,724	金融
ALLAHABAD BANK		—	1,200	8,772	16,315	金融
ALSTOM T&D INDIA LTD		—	267.3	13,097	24,361	資本財・サービス
AUROBINDO PHARMA LTD		125	390	31,469	58,532	ヘルスケア
DIVI'S LABORATORIES LTD		53.28	159.26	17,993	33,468	ヘルスケア
LUPIN LTD		—	80	14,438	26,854	ヘルスケア
MAX INDIA LTD		450	450	24,205	45,022	金融
MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD		1,535	1,227.5	34,400	63,985	一般消費財・サービス
SHRIRAM TRANSPORT FINANCE		180	180	15,215	28,300	金融
TECH MAHINDRA LTD		210	280	15,017	27,933	情報技術
YES BANK LTD		430	300	22,200	41,292	金融
ALLCARGO LOGISTICS LTD		—	485.28	18,343	34,119	資本財・サービス
EMAMI LTD		166	166	16,756	31,167	生活必需品
TORRENT PHARMACEUTICALS LTD		110	479.89	71,479	132,952	ヘルスケア
ADANI ENTERPRISES LTD		—	200	1,580	2,938	資本財・サービス
ADANI POWER LTD		—	371.92	1,125	2,092	公益事業
ADANI TRANSMISSIONS LTD		—	200	748	1,391	公益事業
COX AND KINGS LTD		—	563.9	13,499	25,109	一般消費財・サービス
SADBHAV ENGINEERING LTD		—	585.56	20,646	38,403	資本財・サービス
INSECTICIDES INDIA LTD		—	263.9	10,585	19,688	素材
TOURISM FINANCE CORP INDIA		—	1,993.79	11,693	21,750	金融
BAJAJ CORP LTD		—	350	14,897	27,709	生活必需品
BHARTI INFRATEL LTD		350	—	—	—	電気通信サービス
ARVIND LTD		500	—	—	—	一般消費財・サービス
ARVIND INFRASTRUCTURE LTD		—	50	484	900	金融

銘柄		期首	当	期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千円		
EROS INTERNATIONAL MEDIA LTD		736.97	—	千インド・ルピー	—	一般消費財・サービス
MINDTREE LTD		80	180	26,359	49,028	情報技術
GUJARAT PIPAVAV PORT LTD		1,449.59	1,618.35	25,812	48,011	資本財・サービス
PI INDUSTRIES LTD		512.02	484.02	30,444	56,627	素材
VA TECH WABAG LTD		—	250.96	17,306	32,189	公益事業
KNR CONSTRUCTIONS LTD		450	442.72	27,196	50,585	資本財・サービス
TATA CONSULTANCY SVCS LTD		325	105	24,448	45,473	情報技術
INFOSYS LTD		570	960	100,708	187,318	情報技術
LARSEN & TOUBRO LTD		—	100	13,398	24,921	資本財・サービス
TATA MOTORS LTD		500	800	31,996	59,512	一般消費財・サービス
DR. REDDY'S LABORATORIES		80	50	15,977	29,718	ヘルスケア
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE		640	800	93,728	174,334	金融
RELIANCE CAPITAL LTD		—	900	39,438	73,354	金融
ICICI BANK LTD		600	—	—	—	金融
RELIANCE INDUSTRIES LTD		550	550	53,099	98,765	エネルギー
OIL & NATURAL GAS CORP LTD		350	350	7,952	14,790	エネルギー
ITC LTD		—	1,450	48,712	90,605	生活必需品
BHARTI AIRTEL LTD		350	1,950	62,653	116,535	電気通信サービス
SUN PHARMACEUTICAL INDUS		300	580	43,813	81,492	ヘルスケア
HCL TECHNOLOGIES LTD		200	220	18,392	34,209	情報技術
ファン ド 合 計	株 数、金 額	16,304.32	34,511.36	1,584,189	2,946,592	
	銘柄数<比率>	38 銘柄	55 銘柄		<96.4%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) < >は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
外 国	SGX CNX NIFTY ETS (シンガポール)	百万円	百万円
		77	—

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年12月7日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円	%
	2,946,592	95.1
コール・ローン等、その他	150,456	4.9
投資信託財産総額	3,097,049	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、12月7日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝123.24円、1インド・ルピー＝1.86円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産（3,021,994千円）の投資信託財産総額（3,097,049千円）に対する比率は、97.6%です。

ダイワ・インド株マザーファンド

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年12月7日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3, 097, 049, 620円
コール・ローン等	131, 015, 607
株式（評価額）	2, 946, 592, 831
差入委託証拠金	19, 441, 182
(B) 負債	40, 083, 765
未払金	38, 083, 765
未払解約金	2, 000, 000
(C) 純資産総額（A－B）	3, 056, 965, 855
元本	1, 888, 740, 867
次期繰越損益金	1, 168, 224, 988
(D) 受益権総口数	1, 888, 740, 867□
1万口当り基準価額（C／D）	16, 185円

- * 期首における元本額は1,353,086,123円、当期中における追加設定元本額は1,066,166,148円、同解約元本額は530,511,404円です。
- * 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・インド株ファンド1,270,578,290円、ダイワ・アジア新興国株ファンド380,504,435円、ダイワ／フィデリティ・アジア3資産分散ファンド106,053,019円、ダイワ・エマージング&ジャパン・ファンド122,891,397円、ダイワ新興4カ国株式ファンド（ダイワSMA専用）8,713,726円です。
- * 当期末の計算口数当りの純資産額は16,185円です。

■損益の状況

当期 自2014年12月9日 至2015年12月7日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	38, 528, 160円
受取配当金	38, 488, 622
受取利息	39, 538
(B) 有価証券売買損益	△ 245, 006, 263
売買益	327, 540, 839
売買損	△ 572, 547, 102
(C) 先物取引等損益	△ 13, 403, 582
取引益	7, 522, 570
取引損	△ 20, 926, 152
(D) その他費用	△ 8, 439, 893
(E) 当期損益金（A＋B＋C＋D）	△ 228, 321, 578
(F) 前期繰越損益金	1, 020, 401, 310
(G) 解約差損益金	△ 400, 188, 596
(H) 追加信託差損益金	776, 333, 852
(I) 合計（E＋F＋G＋H）	1, 168, 224, 988
次期繰越損益金（I）	1, 168, 224, 988

- (注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。